



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 7 日

上場会社名 エリアリンク株式会社
コード番号 8914

上場取引所 東証マザーズ
URL [http://www. arealink.co.jp](http://www.arealink.co.jp)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平出 圭子 TEL (03) 3568 - 4688
半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 6 月中間期	21,676 (96.9)	4,161 (37.3)	3,862 (36.3)	2,201 (36.6)
18 年 6 月中間期	11,007 (100.2)	3,030 (204.3)	2,834 (218.0)	1,612 (227.0)
18 年 12 月期	22,255 -	4,154 -	3,804 -	2,163 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	2,219 26	2,211 29
18 年 6 月中間期	7,050 95	6,992 99
18 年 12 月期	2,272 81	2,255 73

(参考)持分法投資損益 19 年 6 月中間期 208 百万円 18 年 6 月中間期 31 百万円 18 年 12 月期 40 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	31,260	16,105	51.5	16,231 24
18 年 6 月中間期	22,599	13,566	60.0	54,947 54
18 年 12 月期	30,056	14,155	47.1	14,269 82

(参考)自己資本 19 年 6 月中間期 16,105 百万円 18 年 6 月中間期 13,566 百万円 18 年 12 月期 14,155 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	5,132	5,030	1,367	3,277
18 年 6 月中間期	992	134	3,821	6,515
18 年 12 月期	6,710	993	10,408	4,541

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	-	-	-	250 00	250 00
19 年 12 月期 (実績)	-	-	-	-	300 00
19 年 12 月期 (予想)	-	-	-	300 00	-

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	30,266 36.0	5,924 42.6	5,335 40.2	3,198 47.8	3,223 60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1 社(社名 株式会社湯原リゾート) 除外 0 社

(注) 詳細は、12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有

以外の変更

有(セグメント情報における区分の変更)

(注) 詳細は、28 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

詳細は、42 ページ「セグメント情報(注)4」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 992,252株 18年6月中間期 246,901株

18年12月期 992,012株

期末自己株式数 19年6月中間期 -株 18年6月中間期 -株

18年12月期 -株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 6 月中間期の個別業績(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	21,536	(100.2)	4,174	(38.3)	4,011	(40.3)	2,206	(34.9)
18年6月中間期	10,759	(100.0)	3,017	(195.8)	2,859	(208.5)	1,635	(210.7)
18年12月期	21,656	-	4,122	-	3,825	-	2,174	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	2,224	41
18年6月中間期	7,152	75
18年12月期	2,284	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	31,188	16,132	51.7	16,258	63
18年6月中間期	22,421	13,600	60.7	55,085	17
18年12月期	29,962	14,177	47.3	14,292	03

(参考) 自己資本 19年6月中間期 16,132百万円 18年6月中間期 13,600百万円
18年12月期 14,177百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	30,000	38.5	5,900	43.1	5,300	38.5	3,180	46.2	3,205	30

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用状況は好調さを維持し引き続き回復基調となりました。このような状況のもと、当社グループは「都市生活の再活性」をコンセプトに不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極展開いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は 21,676 百万円、営業利益は 4,161 百万円、経常利益は 3,862 百万円、中間純利益は 2,201 百万円となりました。

2 事業の種類別セグメントにおける業績の概況

<不動産運用サービス事業>

当中間連結会計期間における不動産運用サービス事業の売上高は 5,547 百万円(前年同期比 87.5%増)となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成 18 年 6 月末	平成 18 年 12 月末	平成 19 年 6 月末
マンスリー(室)	1,028	829	654
コンテナ(室)	7,638	8,897	13,439
トランク(室)	7,878	10,681	11,055
パーキング(台)	441	1,215	2,059
付置義務駐車場(台)	282	234	217
SOHO(室)	317	359	456
リゾート(室)	352	352	468
受注事業(件)	17	67	11

(注) なお、マンスリーマンションの数値はグッド・コミュニケーション(株)に運営委託している当社のみ数値であり、グッド・コミュニケーション(株)分は含まれておりません。

「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ 21 等の設置、建築を受注し提供する事業(以下、受注事業という。)及びコンテナ等商品販売事業(以下、商品販売事業という)について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当中間連結会計期間における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は 16,128 百万円(前年同期比 100.6%増)となりました。

事業	平成 18 年 6 月末	平成 18 年 12 月末	平成 19 年 6 月末
リニューアル事業(件)	9	28	15

<その他の事業>

当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は 1 百万円(前年同期比 86.7%減)となりました。

3 当期の見通し

当中間連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、ハローストレージ事業を今後のコア事業の一つと位置づけ、トランクルーム、コンテナの現場数・区分数を積極的に増加させ、拡大を図っていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、不動産販売事業(リニューアル事業)の規模を拡大していく方針であります。

以上のことから業績予想につきましては、現時点では変更いたしません。

(2) 財政状態に関する分析キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、当期首より1,264百万円減少し、3,277百万円となりました。

この減少の要因は、借入による資金調達を行ったことなどにより投資活動によるキャッシュ・フローが5,030百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローが1,367百万円の支出となったためであります。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが5,132百万円の収入となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは5,132百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3,739百万円計上された一方で、たな卸資産が3,507百万円減少したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは5,030百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,333百万円、子会社株式の取得による支出が530百万円なされたためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは1,367百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減少4,132百万円、長期借入による収入5,666百万円、返済による支出2,529百万円及び、配当金の支払による支出246百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成 19 年 6 月	平成 18 年 6 月	平成 18 年 12 月
自己資本比率 (%)	51.5	60.0	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	253.6	87.8	226.7
債務償還年数 (年)	2.3	6.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.4	10.2	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出してあります。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成 18 年 12 月期の各指標は、連結ベース財務数値により計算してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社グループは、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分でなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループ自ら不動産を所有することのリスクについて

当社グループが自ら不動産を所有するにあたっては、()希少価値のある物件である、()ネット利回り平均 10%以上、()即収入が見込める物件、()空室ができて当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、一定の条件を満たすこととしております。

しかしながら、当社グループの潜在需要の見通しが十分でなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産価格が高騰することのリスクについて

不動産投資信託の組成は活発化するなど、不動産投資分野への資金流入が進んでいることにより、都心部を中心とした不動産価格の上昇傾向が出てきております。当社グループとしては、不動産価格高騰はすべての不動産において起こるのではなく一部(例えば、ファンド、リート、分譲など)の不動産が高騰するものと考えております。そこで生じる不動産市場の歪みを、当社グループの「困った不動産の再活性」という基本姿勢を通してさらなるビジネスチャンスの到来と捉えております。

しかしながら、当社グループ自らが不動産の取得し事業を進めることも考えられ、不動産価格高騰による当社グループの仕入コストが上昇したり、仕入自体が困難となる可能性があります。

新規事業の比重が高いこと of リスクについて

当社グループが新規事業を進めるにあたって、テストラン(6ヶ月~12ヶ月)を確実に実施し、当該事業の収益力、テストラン期間に見つかった課題の解消状況を十分見極めたうえで、事業の拡大または傷の浅いうちの撤退を行うという方針を採用しております。また、当社グループが手がける新規事業は、基本的に既存事業のノウハウが活用でき、事業展望も比較的立てやすい領域となっております。さらに、「困った不動産の再活性」コンサル事業を展開するにあたって、新規商品の開発は必要であり、また、その結果各事業の相乗効果ももたらされるものであります。

しかしながら、新規の事業である以上、失敗に終わる可能性は既存の事業と比較すれば相対的に大きく、既に高収益を上げている事業と、同等かそれ以上の成果を上げることができない可能性があります。その結果として新規事業の比重が高いことにより、当社グループの業績および財政状態が不安定化する可能性があります。

参入障壁が低いこと of リスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社グループは「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせると一緒にご提案できるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

平成19年6月末の財政状態について

当社グループは平成16年12月期より不動産運用サービス事業及び不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業を展開するために、同事業用の用に供される物件を取得しておりますが、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。

平成19年6月末においては合計58件(中古マンション、ホテル、中古アパート等)を所有しております。これにより、平成19年6月末時点での当該物件の簿価の総額が20,094,703千円、当該物件取得のための借入金残高が6,824,693千円、有利子負債総額が11,632,331千円(純資産の72.2%)となっております。

不動産運用サービス事業の用に供した物件は経常的に収益を獲得できる物件にしていくため、積極的に活用していく一方で、早期の資金回収を図るべく、一部の物件を除いて、適時に売却していく方針(当該物件は原則として再賃貸を行う予定)であります。また不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業に供した物件についても、同様の方針であります。

しかしながら、当社グループの当該物件に対する潜在需要の見通しが十分でなかったり、あるいは予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合等には、借入金をはじめとする有利子負債から生じる金利負担を十分にまかなうことが困難となる可能性があります。

組織の運営等について

()代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

()小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成19年6月末に於ける当社組織を構成する人員は役員9名(取締役6名、監査役3名)及び従業員61名と小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継ぎの遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク事業における「ミスター貸地」及び「ハローコンテナ」商標について

当社グループは、「ミスター貸地」事業及び「ハローコンテナ」事業に関する商標使用許諾契約を締結した事業者(以下、ネットワーク事業者と称する)に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社グループと各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって上記各事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成 19 年 6 月末時点で商標使用許諾契約を結んでいる相手先は「ミスター貸地」については 194 社、「ハローコンテナ」については 199 社であります。

不動産運用サービス事業における「コンテナ」事業で使用するコンテナの仕入先について

当社グループは現在、「ハローコンテナ」事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から日本コンテナアソート株式会社 1 社のみを選定しております。

仕入先を 1 社のみ選定している理由は「ハローコンテナ事業」の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により 1 基あたりのコンテナの仕入価格を低減することにあります。

しかしながら、同社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社グループが予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社グループは不動産運用サービス事業を構成する各事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃借人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお本事業開始以降平成 19 年 6 月中間期(6 月末日まで)において、賃借人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は 2 件あります。

ハローコンテナ事業に対する規制強化の可能性について

当社グループがハローコンテナ事業として行っている「コンテナ倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社グループが設置しているコンテナについて、平成 19 年 6 月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは新たな行政指導として当社グループが認識している事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社グループのハローコンテナ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

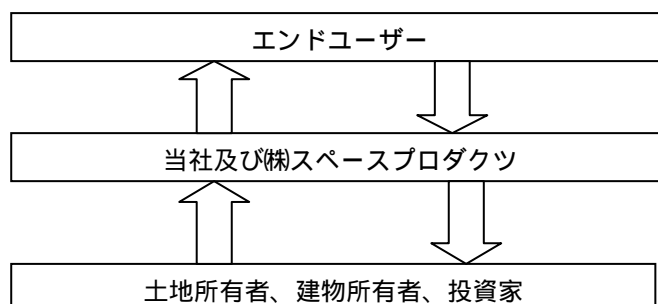
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（エリアリンク株式会社）及び、連結子会社 2 社（株式会社スペースプロダクツ、株式会社湯原リゾート）、関連会社 1 社（グッド・コミュニケーション株式会社）により構成されております。当社、連結子会社 2 社、及び関連会社 1 社は「不動産の再活性」「地域の再活性」を事業コンセプトに、様々な不動産サービス事業を推進しております。

当社の主な事業と子会社・関連会社をセグメントごとに系統図にすると以下のようになります。

< 不動産運用サービス事業 >

1. 借上げ



当社グループは、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。

当社グループは、未活性の不動産を商品化（ ）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローパーキング」等のハローシリーズに加えて、(株)スペースプロダクツが「らく賃BOX」であります。なお、「ハローマンスリー」については平成17年4月1日より業務・資本提携先である(株)グッド・コミュニケーションに運営委託しております。

（即ち、エンドユーザーとは直接取引をしない形となっております）

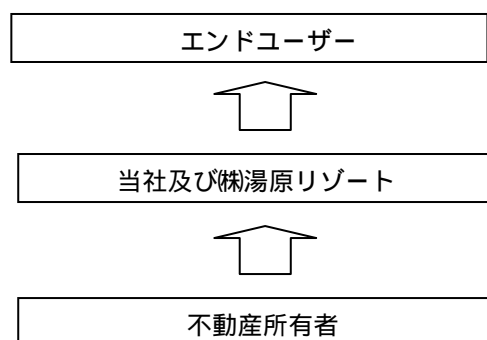
商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルにトランクの内部造作を施す等当社グループが行う設備投資をいいます。

当社はエンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。

当社は不動産所有者に賃借料を支払います。

なお、「土地所有者、建物所有者、投資家」と「投資家」が加わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランク内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

2. 自社保有

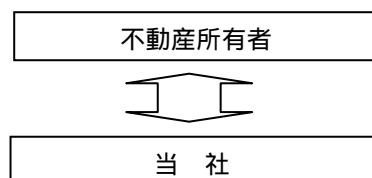


当社が不動産所有者から不動産（マンション、オフィスビル、商業施設、リゾート等）を購入し、保有します。

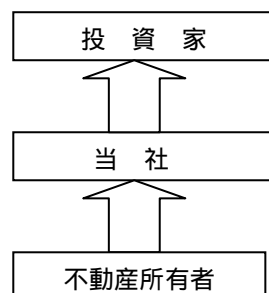
購入時の形態のままでエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

< 不動産再生・流動化サービス事業 >

< 受注 >



< リニューアル >



当社は、不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事等に関する「業務請負契約」を締結し、（外注を使って）工事を実施します。

自社で仕入れた不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産の再活性」「地域の再活性」「企業の再活性」をコンセプトに掲げ(従前は「都市生活の再活性」のみ)、首都圏中心にマンスリーマンション、トランクルーム等のハローシリーズを展開しております。「困ったところにビジネスあり」の精神を忘れずに、未活性の遊休不動産を所有する不動産オーナーのニーズに対して、当社独自のビジネスモデルによって付加価値を加えることで、エンドユーザーに対してより便利で活用しやすい空間を提供することを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当面は経常利益の増加率を 50%に定め、経営目標としていく方針であります。長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点から ROE を重要な経営指標と定めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述の「(1) 会社の経営の基本方針」を具現化するために以下の点を中長期的な経営戦略として位置づけております。

不動産運用サービス各事業における現場数の増加及びサービス強化

コンテナ、トランクルームについては、特に注力して現場数を増加させ、規模のメリット、ノウハウのさらなる蓄積、サービスカアップを図る方針であります。また、SOHO、パーキングについても成長を模索すべくエリアの拡大、新サービスの導入を検討していきます。

マンスリーマンションについては、競争が激化しているため、現状の部屋数を維持しつつ稼働率を確保するとともに、IT 技術を利用した効率的運営を推進する方針であります。

M & A の推進

当社グループは、「企業再活性」をテーマの一つに掲げており、当社グループとのシナジー効果の期待できる分野、企業について積極的に M & A を推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

各事業及び管理部門においてシステムの重要性はさることながら人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

また、サービス面では、常に消費者の視点から見て満足されるサービスを心がけ、外部環境に柔軟に対応しながら各事業(不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業)のサービスの質の向上、量の拡大を目指すことを課題と考えております。具体的には、ノウハウの蓄積による各事業のスピードの加速(質・量の側面)、シナジー効果が発現できる分野への参入及び商品開発の推進、既存事業の第 2 の成長に向けての新たな成長資源の確保、により業績の向上に邁進する所存であります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。その一環として、前年に引き続き財政状態等に応じて株式投資単位の適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	6,530,470		3,287,452		4,551,868		
2. 売掛金		132,037		289,921		262,627		
3. たな卸資産	1.2	8,856,405		15,956,175		19,463,927		
4. 前渡金		-		1,652,743		-		
5. その他		1,551,415		767,463		1,291,839		
貸倒引当金		2,837		42,418		7,428		
流動資産合計		17,067,490	75.5	21,911,337	70.1	25,562,834	85.0	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	1.2	1,646,625		3,878,103		1,425,221		
減価償却累計額		150,798	1,495,827	216,985	3,661,117	144,549	1,280,672	
2. 土地	1.2		2,427,005		2,562,877		1,196,958	
3. その他		329,863		1,564,274		529,804		
減価償却累計額		115,755	214,107	118,132	1,446,142	99,946	429,858	
有形固定資産合計		4,136,940	18.3	7,670,137	24.5	2,907,489	9.7	
(2)無形固定資産								
1. 連結調整勘定		110,954		-		-		
2. のれん		-		282,220		185,938		
3. その他	2	61,109		61,756		48,036		
無形固定資産合計		172,064	0.8	343,976	1.1	233,974	0.8	
(3)投資その他の資産								
1. 差入保証金		549,733		-		-		
2. その他		650,828		1,323,711		1,340,746		
貸倒引当金		26,501		17,223		26,514		
投資その他の資産合計		1,174,060	5.2	1,306,488	4.2	1,314,232	4.4	
固定資産合計		5,483,065	24.3	9,320,603	29.8	4,455,696	14.9	
繰延資産		48,872	0.2	28,800	0.1	38,400	0.1	
資産合計		22,599,428	100.0	31,260,740	100.0	30,056,930	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		327,318		544,068		380,360		
2. 短期借入金	1	366,800		1,595,000		5,727,000		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1	1,152,700		1,025,828		1,160,568		
4. 未払法人税等		1,258,264		1,672,281		1,315,548		
5. 前受金		204,301		199,090		461,729		
6. 未成工事受入金		67,315		-		-		
7. その他	1	541,325		758,100		571,080		
流動負債合計		3,918,025	17.4	5,794,369	18.5	9,616,287	32.0	
固定負債								
1. 社債	1	1,670,000		1,260,000		1,395,000		
2. 長期借入金	1	2,689,865		7,341,503		4,069,447		
3. 預り保証金		743,794		-		-		
4. その他		10,968		759,388		820,358		
固定負債合計		5,114,627	22.6	9,360,891	30.0	6,284,805	20.9	
負債合計		9,032,652	40.0	15,155,261	48.5	15,901,093	52.9	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		4,921,925	21.8	4,948,270	15.8	4,944,189	16.4	
2. 資本剰余金		4,966,424	22.0	4,992,768	16.0	4,988,687	16.6	
3. 利益剰余金		3,649,554	16.1	6,154,455	19.7	4,200,716	14.0	
株主資本合計		13,537,903	59.9	16,095,494	51.5	14,133,594	47.0	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		31,858		16,554		22,814		
2. 繰延ヘッジ損益		3,158		6,569		571		
評価・換算差額等合計		28,699	0.1	9,984	0.0	22,243	0.1	
少数株主持分		172	0.0	-		-		
純資産合計		13,566,776	60.0	16,105,479	51.5	14,155,837	47.1	
負債及び純資産合計		22,599,428	100.0	31,260,740	100.0	30,056,930	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,007,148	100.0	21,676,895	100.0	22,255,039	100.0
売上原価		7,129,303	64.8	16,106,726	74.3	16,235,285	72.9
売上総利益		3,877,845	35.2	5,570,169	25.7	6,019,754	27.1
販売費及び一般管理費	1	847,825	7.7	1,408,651	6.5	1,865,042	8.4
営業利益		3,030,019	27.5	4,161,518	19.2	4,154,711	18.7
営業外収益							
1. 受取利息		-		875		756	
2. 受取配当金		830		1,400		830	
3. 受取手数料		2,968		5,724		5,965	
4. 補助金収入		-		10,000		-	
5. その他		2,858	0.1	4,547	0.1	22,370	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		105,486		117,137		194,427	
2. 持分法による投資損失		31,614		111,773		40,707	
3. 新株発行費		35,861		-		-	
4. 株式交付費		-		46		45,833	
5. 支払手数料		-		64,317		67,185	
6. その他		29,454	1.8	28,108	1.5	31,803	1.7
経常利益		2,834,260	25.8	3,862,681	17.8	3,804,678	17.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		544		-		-	
2. その他		-	0.0	-	-	81,771	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	1,345		-		3,136	
2. 固定資産除却損	3	1,616		1,318		142,254	
3. 金利スワップ解約損		39,949		-		39,949	
4. その他の関係会社有価証券 評価損		-		20,650		-	
5. 持分法による投資損失	4	-		98,936		-	
6. その他		-	0.4	1,803	0.6	-	185,340
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,791,892	25.4	3,739,973	17.3	3,701,109	16.6
法人税、住民税及び事業税		1,232,533		1,639,614		1,701,532	
法人税等調整額		50,649	10.7	101,383	7.1	161,754	6.9
少数株主利益(損失)		2,344	0.0	-	-	2,184	0.0
中間(当期)純利益		1,612,353	14.7	2,201,741	10.2	2,163,516	9.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
中間連結会計期間中 の変動額				
新株の発行	3,103,404	3,103,404		6,206,809
剰余金の配当			112,158	112,158
中間純利益			1,612,353	1,612,353
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中 の変動額合計	3,103,404	3,103,404	1,500,195	7,707,005
平成 18 年 6 月 30 日 残高	4,921,925	4,966,424	3,649,554	13,537,903

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
中間連結会計期間中 の変動額					
新株の発行					6,206,809
剰余金の配当					112,158
中間純利益					1,612,353
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)	51,874	3,158	55,033	2,344	57,377
中間連結会計期間中 の変動額合計	51,874	3,158	55,033	2,344	7,649,628
平成 18 年 6 月 30 日残高	31,858	3,158	28,699	172	13,566,776

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
中間連結会計期間中 の変動額				
新株の発行	4,080	4,080		8,161
剰余金の配当			248,003	248,003
中間純利益			2,201,741	2,201,741
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中 の変動額合計	4,080	4,080	1,953,738	1,961,900
平成19年6月30日 残高	4,948,270	4,992,768	6,154,455	16,095,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高	22,814	571	22,243	14,155,837
中間連結会計期間中 の変動額				
新株の発行				8,161
剰余金の配当				248,003
中間純利益				2,201,741
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	6,260	5,997	12,258	12,258
中間連結会計期間中 の変動額合計	6,260	5,997	12,258	1,949,641
平成19年6月30日残高	16,554	6,569	9,984	16,105,479

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,163,516	2,163,516
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計	3,125,669	3,125,668	2,051,358	8,302,696
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,251,338
剰余金の配当					112,158
当期純利益					2,163,516
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	60,917	571	61,489	2,517	64,006
連結会計年度中の変動額 合計	60,917	571	61,489	2,517	8,238,690
平成18年12月31日残高	22,814	571	22,243	-	14,155,837

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,791,892	3,739,973	3,701,109
減価償却費		82,034	107,294	145,994
連結調整勘定償却額		15,850	-	-
のれん償却額		-	36,574	45,435
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,007	25,698	7,893
受取利息及び受取配当金		1,202	2,275	1,587
支払利息		105,486	117,137	194,427
為替差損益		480	1,424	776
持分法による投資損失		31,614	210,710	40,707
持分変動利益		-	214	19
新株発行費		35,861	-	-
株式交付費		-	46	45,833
社債発行費償却		8,727	9,600	19,200
投資有価証券売却益		544	-	544
投資有価証券評価損		-	1,589	-
その他の関係会社有価証券評価損		-	20,650	-
固定資産売却損		1,345	-	3,136
固定資産除却損		1,616	1,318	142,254
金利スワップ解約損		39,949	-	39,949
売上債権の増減額(増加:)		203,824	28,597	82,439
たな卸資産の増減額(増加:)		987,787	3,507,752	9,935,768
前渡金の増減額(増加:)		60,228	1,054,344	357,158
前払費用の増減額(増加:)		161,828	60,330	83,660
前払金の増減額(増加:)		10,395	-	236,250
未収入金の増減額(増加:)		13,200	22,933	70,622
未収消費税等の増減額(増加:)		-	49,648	32,682
差入保証金の増減額(増加:)		110,156	48,339	303,130
長期前払費用の増減額(増加:)		24,766	30,226	44,021
仕入債務の増減額(減少:)		73,874	163,707	17,832
未払金の増減額(減少:)		6,243	1,149	62,424
未払費用の増減額(減少:)		8,518	4,854	2,707
未払消費税等の増減額(減少:)		59,374	145,294	8,330
未成工事受入金の増減額(減少:)		8,095	8,500	20
前受金の増減額(減少:)		314,359	262,638	56,931
前受収益の増減額(減少:)		-	2,431	5,212
長期前受収益の増減額(減少:)		2,596	164	3,496
預り保証金の増減額(減少:)		129,664	69,446	57,663
その他		14,647	66,461	71,106
小計		1,695,616	6,528,668	5,566,484
利息及び配当金の受取額		1,202	2,274	1,587
利息の支払額		97,319	118,279	189,667
法人税等の支払額		606,895	1,280,406	1,026,046
和解金の受取額		-	-	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		992,603	5,132,257	6,710,610

		前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		371,304	4,333,420	1,136,013
有形固定資産の売却による収入		303,857	194	306,537
無形固定資産の取得による支出		6,415	115,043	94,686
投資有価証券の取得による支出		60,000	50,000	64,800
投資有価証券の売却による収入		1,584	-	1,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出		-	530,000	8,673
その他		1,982	2,097	3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		134,261	5,030,367	993,015
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1,461,532	4,132,000	3,966,668
長期借入による収入		754,000	5,666,500	2,957,800
長期借入金の返済による支出		3,240,573	2,529,184	4,096,923
社債の発行による収入		1,742,399	-	1,742,399
社債の償還による支出		-	135,000	215,000
金利スワップの解約による支出		39,949	-	39,949
株式の発行による収入		6,206,809	8,114	6,251,338
株式の発行による支出		28,298	-	45,833
配当金の支払額		111,407	246,162	111,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,821,450	1,367,731	10,408,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		480	1,424	776
現金及び現金同等物の増減額		4,679,312	1,264,416	2,705,729
現金及び現金同等物の期首残高		1,836,132	4,541,862	1,836,132
現金及び現金同等物の中間期末残高又 は期末残高		6,515,444	3,277,445	4,541,862

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ 株式会社湯原リゾート 上記のうち、株式会社湯原リゾートは新規取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ 前連結会計年度において連結子会社でありましたハローアッカ株式会社は、当連結会計年度の株式売却により連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの中間決算日は、5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ()商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>()未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>()貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 ()商品 同 左</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>()未成工事支出金 同 左</p> <p>()貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 ()商品 同 左</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>()未成工事支出金 同 左</p> <p>()貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置及び運搬具 9～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～37年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～25年 機械装置及び運搬具 9～10年 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-金利スワップ ヘッジ対象-借入金利 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
	(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,569,762千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,156,409千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は、57千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前渡金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は、271,256千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において掲記していた「連結調整勘定」および無形固定資産の「その他」に含めていた営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」として掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「営業権」は38,201千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は768,863千円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未成工事受入金」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未成工事受入金」は3,700千円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預り保証金」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「預り保証金」は746,348千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は、18,716千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,647,945千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,119,810千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,265,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,062,325千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定社債を含む)</td> <td>1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)</td> <td>3,435,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,375,053千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金 は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金 を含む) 98,000千円であります。</p>	定期預金	29,025千円	販売用不動産	5,647,945千円	建 物	1,119,810千円	土 地	2,265,543千円	計	9,062,325千円	社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,940,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	3,435,053千円	計	5,375,053千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,007千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,443,250千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>817,726千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,213,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,498,605千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定社債を含む)</td> <td>1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)</td> <td>5,649,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,179,693千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金 は短期借入金 775,000千円であります。</p>	定期預金	24,007千円	販売用不動産	6,443,250千円	建 物	817,726千円	土 地	2,213,620千円	計	9,498,605千円	社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,530,000千円	長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	5,649,693千円	計	7,179,693千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定社債を含む)</td> <td>1,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)</td> <td>4,190,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金 は短期借入金 1,575,000千円、長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 62,000千円であります。</p>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,665,000千円	長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	4,190,565千円	計	8,855,565千円
定期預金	29,025千円																																																			
販売用不動産	5,647,945千円																																																			
建 物	1,119,810千円																																																			
土 地	2,265,543千円																																																			
計	9,062,325千円																																																			
社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,940,000千円																																																			
長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	3,435,053千円																																																			
計	5,375,053千円																																																			
定期預金	24,007千円																																																			
販売用不動産	6,443,250千円																																																			
建 物	817,726千円																																																			
土 地	2,213,620千円																																																			
計	9,498,605千円																																																			
社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,530,000千円																																																			
長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	5,649,693千円																																																			
計	7,179,693千円																																																			
定期預金	24,006千円																																																			
販売用不動産	10,844,188千円																																																			
建 物	690,562千円																																																			
土 地	1,196,958千円																																																			
計	12,755,715千円																																																			
短期借入金	3,000,000千円																																																			
社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,665,000千円																																																			
長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	4,190,565千円																																																			
計	8,855,565千円																																																			
<p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当中間連結会計期間中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えております。</p>	<p>2.</p>	<p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p>																																																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額</td> <td>4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>351,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,998,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	4,350,000千円	借入実行残高	351,500千円	差引額	3,998,500千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関13社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,372,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,127,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	6,500,000千円	借入実行残高	1,372,500千円	差引額	5,127,500千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額</td> <td>7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,832,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円																																
当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	4,350,000千円																																																			
借入実行残高	351,500千円																																																			
差引額	3,998,500千円																																																			
当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	6,500,000千円																																																			
借入実行残高	1,372,500千円																																																			
差引額	5,127,500千円																																																			
当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	7,250,000千円																																																			
借入実行残高	3,417,900千円																																																			
差引額	3,832,100千円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 183,067千円</p> <p>顧問料 180,007千円</p> <p>広告宣伝費 102,125千円</p> <p>連結調整勘定償却額 15,850千円</p> <p>貸倒引当金繰入 3,007千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 220,298千円</p> <p>のれん償却額 17,350千円</p> <p>顧問料 387,803千円</p> <p>広告宣伝費 98,413千円</p> <p>貸倒引当金繰入 25,698千円</p> <p>支払手数料 117,458千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 390,439千円</p> <p>のれん償却額 45,435千円</p> <p>顧問料 378,315千円</p> <p>広告宣伝費 219,192千円</p> <p>貸倒引当金繰入 11,898千円</p>
<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 1,345千円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>_____</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置 3,136千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 82千円</p> <p>長期前払費用 1,533千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 170千円</p> <p>長期前払費用 1,148千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 120,391千円</p> <p>機械装置 7,979千円</p> <p>工具器具備品 2,652千円</p> <p>長期前払費用 11,231千円</p>
<p>4.</p> <p>_____</p>	<p>4. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>	<p>4.</p> <p>_____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	224,316	22,585		246,901	注
合計	224,316	22,585		246,901	
自己株式					
普通株式					
合計					

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加22,585株は、公募による新株の発行による増加20,000株、第三者割当による新株の発行による増加2,585株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	992,012	240		992,252	注
合計	992,012	240		992,252	
自己株式					
普通株式					
合計					

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加240株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	224,316	767,696		992,012
合計	224,316	767,696		992,012
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加767,696株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	4,408株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金 勘定 6,530,470千円	現金及び預金 勘定 3,287,452千円	現金及び預金 勘定 4,551,868千円
預入期間が3 ヶ月を超える 15,025千円	預入期間が3 ヶ月を超える 10,007千円	預入期間が3 ヶ月を超える 10,006千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金 同等物 6,515,444千円	現金及び現金 同等物 3,277,445千円	現金及び現金 同等物 4,541,862千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>4,602</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,810,370</td> <td>515,338</td> <td>1,295,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,816,373</td> <td>519,940</td> <td>1,296,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,602	1,400	工具器具備品	1,810,370	515,338	1,295,032	合計	1,816,373	519,940	1,296,433	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>5,803</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,961,140</td> <td>849,506</td> <td>2,111,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,967,144</td> <td>855,309</td> <td>2,111,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	5,803	200	工具器具備品	2,961,140	849,506	2,111,634	合計	2,967,144	855,309	2,111,834	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>5,203</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,467,055</td> <td>702,408</td> <td>1,764,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,473,059</td> <td>707,611</td> <td>1,765,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	5,203	800	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647	合計	2,473,059	707,611	1,765,447
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	4,602	1,400																																																											
工具器具備品	1,810,370	515,338	1,295,032																																																											
合計	1,816,373	519,940	1,296,433																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	5,803	200																																																											
工具器具備品	2,961,140	849,506	2,111,634																																																											
合計	2,967,144	855,309	2,111,834																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	5,203	800																																																											
工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647																																																											
合計	2,473,059	707,611	1,765,447																																																											
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>342,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>971,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313,471千円</td> </tr> </table>	1年以内	342,183千円	1年超	971,288千円	合計	1,313,471千円	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>605,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,546,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,152,049千円</td> </tr> </table>	1年以内	605,372千円	1年超	1,546,677千円	合計	2,152,049千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>481,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,312,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793,412千円</td> </tr> </table>	1年以内	481,154千円	1年超	1,312,258千円	合計	1,793,412千円																																										
1年以内	342,183千円																																																													
1年超	971,288千円																																																													
合計	1,313,471千円																																																													
1年以内	605,372千円																																																													
1年超	1,546,677千円																																																													
合計	2,152,049千円																																																													
1年以内	481,154千円																																																													
1年超	1,312,258千円																																																													
合計	1,793,412千円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,380千円</td> </tr> </table>	支払リース料	147,956千円	減価償却費相当額	137,699千円	支払利息相当額	11,380千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>329,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>299,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,657千円</td> </tr> </table>	支払リース料	329,757千円	減価償却費相当額	299,349千円	支払利息相当額	42,657千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,870千円</td> </tr> </table>	支払リース料	375,481千円	減価償却費相当額	340,996千円	支払利息相当額	45,870千円																																										
支払リース料	147,956千円																																																													
減価償却費相当額	137,699千円																																																													
支払利息相当額	11,380千円																																																													
支払リース料	329,757千円																																																													
減価償却費相当額	299,349千円																																																													
支払利息相当額	42,657千円																																																													
支払リース料	375,481千円																																																													
減価償却費相当額	340,996千円																																																													
支払利息相当額	45,870千円																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,851千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,166千円	1年超	6,685千円	合計	17,851千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,263千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,922千円	1年超	2,340千円	合計	7,263千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,584千円	1年超	3,900千円	合計	10,485千円																																										
1年以内	11,166千円																																																													
1年超	6,685千円																																																													
合計	17,851千円																																																													
1年以内	4,922千円																																																													
1年超	2,340千円																																																													
合計	7,263千円																																																													
1年以内	6,584千円																																																													
1年超	3,900千円																																																													
合計	10,485千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券 株式	23,800	77,000	53,200
計	23,800	77,000	53,200

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	194,296
計	194,296

当中間連結会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券 株式	132,596	158,461	25,864
計	132,596	158,461	25,864

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	142,800
計	142,800

前連結会計年度末(平成 18 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券 株式	26,300	64,250	37,950
計	26,300	64,250	37,950

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	199,096
計	199,096

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

前中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすストック・オプションの付与がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

前連結会計年度において、連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすストック・オプションの付与がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,958,897	8,038,885	9,365	11,007,148	-	11,007,148
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	11,904	-	11,904	11,904	-
計	2,958,897	8,050,790	9,365	11,019,053	11,904	11,007,148
営業費用	2,484,889	5,200,338	-	7,685,228	291,899	7,977,128
営業利益(又は損失)	474,007	2,850,451	9,365	3,333,824	303,804	3,030,019

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は291,899千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、社内管理体制の変更に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示し、有用性を高めるためであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,363,267	3,119,990	15,242	5,498,501	-	5,498,501
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29,710	16,721	-	12,988	12,988	-
計	2,392,978	3,103,269	15,242	5,511,489	12,988	5,498,501
営業費用	1,955,641	2,316,434	401	4,272,477	230,445	4,502,923
営業利益(又は損失)	437,336	786,834	14,841	1,239,012	243,434	995,577

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78,360	48,101	-	30,259	30,259	-
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益(又は損失)	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	482,341	2,137,002

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,547,512	16,128,141	1,241	21,676,895	-	21,676,895
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,547,512	16,128,141	1,241	21,676,895	-	21,676,895
営業費用	4,486,932	12,533,354	352	17,020,639	494,738	17,515,377
営業利益(又は損失)	1,060,580	3,594,786	889	4,656,256	494,738	4,161,518

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,738千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業(以下、受注事業という。)及びコンテナ等商品販売事業(以下、商品販売事業という)について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡しで完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけることが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高が1,695,481千円、営業利益が676,195千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,032,061	7,965,722	9,365	11,007,148	-	11,007,148
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	11,904	-	11,904	11,904	-
計	3,032,061	7,977,627	9,365	11,019,053	11,904	11,007,148
営業費用	2,537,084	5,148,143	-	7,685,228	291,899	7,977,128
営業利益(又は損失)	494,976	2,829,483	9,365	3,333,824	303,804	3,030,019

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産運用サー ビス 事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その 他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,643,854	15,593,957	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,643,854	15,615,831	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,611,562	11,808,548	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益(又は損失)	1,032,291	3,807,283	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産運用サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,268,330	15,969,480	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,268,330	15,991,355	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,339,760	12,080,349	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益(又は損失)	928,570	3,911,005	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,217千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、当社グループの事業内容をより適切に反映しセグメント情報の有用性を高めるためであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78,360	48,101	-	30,259	30,259	-
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益(又は損失)	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	482,341	2,137,002

5. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,081千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）において、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日														
1株当たり純資産額 54,947円54銭	1株当たり純資産額 16,231円24銭	1株当たり純資産額 14,269円82銭														
1株当たり中間純利益 7,050円95銭	1株当たり中間純利益 2,219円26銭	1株当たり当期純利益 2,272円81銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,992円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,211円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,255円73銭														
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,377円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,205円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,176円89銭</td> </tr> </table>	第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		1株当たり純資産額	23,377円14銭	1株当たり中間純利益	2,205円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,176円89銭		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,591円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,284円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,268円38銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	6,591円85銭	1株当たり当期純利益	1,284円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,268円38銭
第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)																
1株当たり純資産額	23,377円14銭															
1株当たり中間純利益	2,205円58銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,176円89銭															
1株当たり純資産額	6,591円85銭															
1株当たり当期純利益	1,284円06銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,268円38銭															
<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 13,566,776千円</p> <p>中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 172千円 (うち少数株主持分172千円)</p> <p>普通株式に係る中間期末の純資産額 13,566,603千円</p> <p>中間期末の普通株式の数 246,901株</p>	<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 16,105,479千円</p> <p>中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 -千円</p> <p>普通株式に係る中間期末の純資産額 16,105,479千円</p> <p>中間期末の普通株式の数 992,252株</p>	<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 14,155,837千円</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 -千円</p> <p>普通株式に係る前期末の純資産額 14,155,837千円</p> <p>当期末の普通株式の数 992,012株</p>														
<p>1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,612,353千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,612,353千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 228,672株</p>	<p>1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 2,201,741千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 2,201,741千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 992,107株</p>	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,163,516千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,163,516千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 951,911株</p>														
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>														

潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
新株引受権 160株	新株引受権 372株	新株引受権 523株
新株予約権 1,735株	新株予約権 3,205株	新株予約権 6,686株
普通株式増加数 1,895株	普通株式増加数 3,577株	普通株式増加数 7,209株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
平成18年3月30日定時株主総会決議	平成18年3月30日定時株主総会決議	平成18年3月30日定時株主総会決議
ストック・オプション(新株予約権)	ストック・オプション(新株予約権)	ストック・オプション(新株予約権)
普通株式 493株	普通株式 1,660株	普通株式 1,848株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 平成18年5月8日開催の取締役会において株式の分割を決議し実行しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 740,703株

(3) 株式分割の効力発生日

平成18年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当中間連結会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第12期中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	13,736円89銭
1株当たり中間純利益	1,762円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,748円19銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第11期中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	11,688円57銭
1株当たり中間純利益	1,102円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,088円45銭

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,591円85銭
1株当たり当期純利益	1,284円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,268円37銭

2 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約について

当社は、平成18年6月18日開催の取締役会においてリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の締結を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 形式 | リボルビング・クレジット・ファシリティ |
| (2) 資金使途 | 当社が購入する住宅(戸建、マンション、賃貸アパート)、オフィスビル及び商業ビル並びにこれらの敷地 |
| (3) 借入先 | 三菱東京UFJ銀行
台湾銀行
静岡銀行
十六銀行
ダイヤモンドリース株式会社
ユーエフジェイセントラルリース株式会社
泉州銀行
岐阜銀行
中京銀行 |
| (4) 借入金額 | 3,000,000 千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート+0.125% |
| (6) 返済方法 | 返済期日に元金及び利息一括返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成18年7月10日から
平成19年7月9日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より6ヶ月以内の指定日(延長期間3ヶ月以内) |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 平成19年7月21日開催の取締役会においてリボルピング・クレジット・ファシリティ契約の締結を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 形式 | リボルピング・クレジット・ファシリティ |
| (2) 資金使途 | 当社が購入する住宅(戸建、マンション、賃貸アパート)、オフィスビル及び商業ビル並びにこれらの敷地 |
| (3) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社十六銀行
株式会社静岡銀行
台湾銀行株式会社
NECリース株式会社
株式会社北日本銀行
株式会社国民銀行
株式会社泉州銀行
日新火災海上保険株式会社
野村信託銀行株式会社
株式会社岐阜銀行
株式会社親和銀行
第一商業銀行株式会社
株式会社中京銀行
中国工商銀行股份有限公司
兆豊国際商業銀行股份有限公司
株式会社東日本銀行
株式会社北越銀行
三菱UFJリース株式会社 |
| (4) 借入金額 | 4,000,000 千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート+0.125% |
| (6) 返済方法 | 返済期日に元金及び利息一括返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年7月23日から
平成20年7月22日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より6ヶ月以内の指定日(延長期間3ヶ月以内) |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日至平成 18 年 12 月 31 日)

1 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 形式 | コミット型シンジケートローン |
| (2) 資金使途 | セルフストレージ事業に供する設備投資資金 |
| (3) 借入先 | 三井住友銀行
東京都民銀行
八千代銀行 |
| (4) 借入金額 | 1,150,000千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 3ヶ月Tibor + 1.375% |
| (6) 返済方法(元本) | 3ヶ月毎均等返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年3月30日から平成20年3月28日まで |
| (8) 返済期間(元本) | 平成20年6月最終営業日から平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

(6) 事業部門別売上高

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
不動産運用サービス事業	2,958,897	5,547,512	6,268,330
不動産再生・流動化サービス事業	8,038,885	16,128,141	15,969,480
その他の事業	9,365	1,241	17,228
合計	11,007,148	21,676,895	22,255,039

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	1	6,475,914		3,257,550		4,528,075		
2.売掛金		132,037		289,845		273,067		
3.たな卸資産	1,3	8,764,322		15,903,553		19,408,595		
4.前渡金		-		1,652,743		598,398		
5.その他		1,586,293		774,920		691,325		
貸倒引当金		3,714		42,933		7,670		
流動資産合計		16,954,853	75.6	21,835,679	70.0	25,491,790	85.1	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物	1,3	1,646,352		2,304,962		1,312,065		
減価償却累計額		150,789	1,495,563	168,274	2,136,687	120,959	1,191,105	
2.土地	1,3		2,427,005		2,390,277		1,196,958	
3.その他		309,447		1,658,476		623,397		
減価償却累計額		104,006	205,441	131,344	1,527,132	110,434	512,962	
有形固定資産合計			4,128,010	18.4	6,054,097	19.4	2,901,026	9.7
(2)無形固定資産	3		60,748	0.3	235,862	0.8	138,510	0.5
(3)投資その他の資産								
1.差入保証金			490,029		731,342		683,003	
2.その他			764,572		2,326,697		735,589	
貸倒引当金			25,348		23,954		25,644	
投資その他の資産 合計			1,229,253	5.5	3,034,085	9.7	1,392,949	4.6
固定資産合計			5,418,011	24.2	9,324,046	29.9	4,432,485	14.8
繰延資産			48,872	0.2	28,800	0.1	38,400	0.1
資産合計			22,421,737	100.0	31,188,526	100.0	29,962,676	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		320,156		544,068		380,360	
2. 短期借入金	1	366,800		1,595,000		5,727,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	1	1,099,376		979,140		1,107,244	
4. 未払法人税等		1,258,194		1,665,362		1,315,478	
5. その他	1,2	726,178		923,182		1,004,346	
流動負債合計		3,770,705	16.8	5,706,753	18.3	9,534,430	31.8
固定負債							
1. 社債	1	1,670,000		1,260,000		1,395,000	
2. 長期借入金	1	2,643,177		7,341,503		4,049,421	
3. 預り保証金		731,209		736,535		804,833	
4. その他		6,061		11,076		1,128	
固定負債合計		5,050,448	22.5	9,349,114	30.0	6,250,383	20.9
負債合計		8,821,153	39.3	15,055,868	48.3	15,784,813	52.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,921,925	22.0	4,948,270	15.9	4,944,189	16.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,966,424		4,992,768		4,988,687	
資本剰余金合計		4,966,424	22.2	4,992,768	16.0	4,988,687	16.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,683,846		6,181,908		4,223,052	
利益剰余金合計		3,683,846	16.4	6,181,908	19.8	4,223,052	14.1
株主資本合計		13,572,195	60.6	16,122,947	51.7	14,155,930	47.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		31,547		16,279		22,504	
2. 繰延ヘッジ損益		3,158		6,569		571	
評価・換算差額等合計		28,388	0.1	9,710	0.0	21,932	0.1
純資産合計		13,600,584	60.7	16,132,657	51.7	14,177,862	47.3
負債及び純資産合計		22,421,737	100.0	31,188,526	100.0	29,962,676	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,759,628	100.0		21,536,676	100.0	21,656,050	100.0	
売上原価			6,937,303	64.5		16,010,299	74.3	15,754,774	72.7	
売上総利益			3,822,324	35.5		5,526,376	25.7	5,901,275	27.3	
販売費及び一般管理費			804,516	7.5		1,351,406	6.3	1,778,363	8.2	
営業利益			3,017,808	28.0		4,174,970	19.4	4,122,911	19.1	
営業外収益	1		7,133	0.1		37,675	0.2	30,662	0.1	
営業外費用	2		165,281	1.5		201,340	0.9	328,465	1.5	
経常利益			2,859,660	26.6		4,011,305	18.6	3,825,108	17.7	
特別利益	3		544	0.0		-	-	75,251	0.3	
特別損失	4		42,828	0.4		269,885	1.3	184,832	0.9	
税引前中間(当期)純利益			2,817,375	26.2		3,741,420	17.4	3,715,528	17.1	
法人税、住民税及び事業税		1,232,462			1,632,694		1,701,390			
法人税等調整額		50,720	1,181,741	11.0	98,132	1,534,561	7.1	160,702	1,540,688	7.1
中間(当期)純利益			1,635,633	15.2		2,206,858	10.2		2,174,840	10.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370		5,841,910
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	3,103,404	3,103,404			6,206,809
剰余金の配当			112,158		112,158
中間純利益			1,635,633		1,635,633
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	3,103,404	3,103,404	1,523,475		7,730,285
平成18年6月30日残高	4,921,925	4,966,424	3,683,846		13,572,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	5,925,642
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				6,206,809
剰余金の配当				112,158
中間純利益				1,635,633
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	52,185	3,158	55,344	55,344
中間会計期間中の変動額合計	52,185	3,158	55,344	7,674,941
平成18年6月30日残高	31,547	3,158	28,388	13,600,584

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	4,080	4,080		8,161
剰余金の配当			248,003	248,003
中間純利益			2,206,858	2,206,858
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	4,080	4,080	1,958,855	1,967,017
平成19年6月30日残高	4,948,270	4,992,768	6,181,908	16,122,947

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				8,161
剰余金の配当				248,003
中間純利益				2,206,858
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額(純 額)	6,224	5,997	12,222	12,222
中間会計期間中の変動額合計	6,224	5,997	12,222	1,954,794
平成19年6月30日残高	16,279	6,569	9,710	16,132,657

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	5,841,910
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,174,840	2,174,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,062,682	8,314,019
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	5,925,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,251,338
剰余金の配当				112,158
当期純利益				2,174,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	61,228	571	61,800	61,800
事業年度中の変動額合計	61,228	571	61,800	8,252,220
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 関係会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 関係会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 5 ～ 28 年 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 9 ～ 10 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3 年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 35 年 機械装置及び運搬具 2 ～ 17 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 5 ～ 25 年 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 9 ～ 10 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費</p> <p>(3) 社債発行費 社債発行費は 3 年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>(3) 社債発行費 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
6.リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
7.ヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 金利スワップについて は、特例処理の要件を満 たす場合は特例処理を行 っております。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリ スクを回避するためにデ リバティブ取引を利用し ており、投機目的のもの はありません。 ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累 計を比較し、両者の変動 額等を基礎にして判断し ております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 同左
8.その他中間財 務諸表(財務 諸表)作成の ための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ており、控除対象外消費税 及び地方消費税は当中間期 の費用として処理しており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお り、控除対象外消費税及び地 方消費税は当期の費用として 処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,603,743千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,178,434千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払法人税等」の金額は、357,664 千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「前渡金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「前渡金」の金額は、271,256 千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年6月30日	当中間会計期間末 平成19年6月30日	前事業年度末 平成18年12月31日																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,005千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,647,945千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,119,810千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,265,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,057,305千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定社債を含む)</td> <td>1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年 以内返済予定長期 借入金含む)</td> <td>3,435,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,375,053千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)98,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当中間会計期間中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額</td> <td>4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>351,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,998,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,005千円	販売用不動産	5,647,945千円	建 物	1,119,810千円	土 地	2,265,543千円	計	9,057,305千円	社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,940,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長期 借入金含む)	3,435,053千円	計	5,375,053千円	当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	4,350,000千円	借入実行残高	351,500千円	差引額	3,998,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,007千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,443,250千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>817,726千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,213,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,498,605千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定社債を含む)</td> <td>1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)</td> <td>5,649,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,179,693千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金 775,000 千円でありませす。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関13社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 の総額及び貸出 コミットメント の総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,372,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,127,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,007千円	販売用不動産	6,443,250千円	建 物	817,726千円	土 地	2,213,620千円	計	9,498,605千円	社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,530,000千円	長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	5,649,693千円	計	7,179,693千円	当座貸越極度額 の総額及び貸出 コミットメント の総額	6,500,000千円	借入実行残高	1,372,500千円	差引額	5,127,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定社債を含む)</td> <td>1,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)</td> <td>4,190,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い _____</p> <p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 の総額及び貸出 コミットメント の総額</td> <td>7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,832,100千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,665,000千円	長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	4,190,565千円	計	8,855,565千円	当座貸越極度額 の総額及び貸出 コミットメント の総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円
定期預金	24,005千円																																																																					
販売用不動産	5,647,945千円																																																																					
建 物	1,119,810千円																																																																					
土 地	2,265,543千円																																																																					
計	9,057,305千円																																																																					
社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,940,000千円																																																																					
長期借入金(1年 以内返済予定長期 借入金含む)	3,435,053千円																																																																					
計	5,375,053千円																																																																					
当座貸越極度 額の総額及び 貸出コミット メントの総額	4,350,000千円																																																																					
借入実行残高	351,500千円																																																																					
差引額	3,998,500千円																																																																					
定期預金	24,007千円																																																																					
販売用不動産	6,443,250千円																																																																					
建 物	817,726千円																																																																					
土 地	2,213,620千円																																																																					
計	9,498,605千円																																																																					
社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,530,000千円																																																																					
長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	5,649,693千円																																																																					
計	7,179,693千円																																																																					
当座貸越極度額 の総額及び貸出 コミットメント の総額	6,500,000千円																																																																					
借入実行残高	1,372,500千円																																																																					
差引額	5,127,500千円																																																																					
定期預金	24,006千円																																																																					
販売用不動産	10,844,188千円																																																																					
建 物	690,562千円																																																																					
土 地	1,196,958千円																																																																					
計	12,755,715千円																																																																					
短期借入金	3,000,000千円																																																																					
社債(1年以内償還 予定社債を含む)	1,665,000千円																																																																					
長期借入金(1年以 内返済予定長期借 入金含む)	4,190,565千円																																																																					
計	8,855,565千円																																																																					
当座貸越極度額 の総額及び貸出 コミットメント の総額	7,250,000千円																																																																					
借入実行残高	3,417,900千円																																																																					
差引額	3,832,100千円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,078 千円 受取手数料 2,833 千円 受取配当金 830 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 16,166 千円 受取手数料 5,724 千円 受取配当金 1,400 千円 補助金収入 10,000 千円	1. 営業外収益の主要項目 違約金収入 16,018 千円 受取手数料 5,695 千円 受取利息 1,888 千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 97,405 千円 新株発行費 35,861 千円 支払手数料 18,716 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 105,958 千円 社債利息 6,409 千円 支払手数料 64,317 千円 社債発行費償却 9,600 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 175,625 千円 社債利息 8,017 千円 支払手数料 67,185 千円 株式交付費 45,833 千円 社債発行費償却 19,200 千円
3. 特別利益の主要項目 _____	3. 特別利益の主要項目 _____	3. 特別利益の主要項目 訴訟和解金 70,000 千円
4. 特別損失の主要項目 金利スワップ解約 損 39,949 千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,318 千円 投資有価証券評価 損 1,589 千円 関係会社株式 評価損 246,327 千円 その他の関係会社 有価証券評価損 20,650 千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 142,171 千円 金利スワップ解約 損 39,949 千円 固定資産売却損 2,711 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 57,869 千円 無形固定資産 9,066 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 68,498 千円 無形固定資産 23,505 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 110,060 千円 無形固定資産 19,575 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日				当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日				前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置	千円 6,003	千円 4,602	千円 1,400	機械装置	千円 6,003	千円 5,803	千円 200	機械装置	千円 6,003	千円 5,203	千円 800
工具器具備品	1,810,370	515,338	1,295,032	工具器具備品	2,961,140	849,506	2,111,634	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647
合計	1,816,373	519,940	1,296,433	合計	2,967,144	855,309	2,111,834	合計	2,473,059	707,611	1,765,447
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		342,183千円		1年以内		605,372千円		1年以内		481,154千円	
1年超		971,288千円		1年超		1,546,677千円		1年超		1,312,258千円	
合計		1,313,471千円		合計		2,152,049千円		合計		1,793,412千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		147,956千円		支払リース料		329,757千円		支払リース料		375,481千円	
減価償却費相当額		137,699千円		減価償却費相当額		299,349千円		減価償却費相当額		340,996千円	
支払利息相当額		11,380千円		支払利息相当額		42,657千円		支払利息相当額		45,870千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内		11,166千円		1年以内		4,922千円		1年以内		6,584千円	
1年超		6,685千円		1年超		2,340千円		1年超		3,900千円	
合計		17,851千円		合計		7,263千円		合計		10,485千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日								
1株当たり純資産額 55,085円17銭	1株当たり純資産額 16,258円63銭	1株当たり純資産額 14,292円03銭								
1株当たり中間純利益 7,152円75銭	1株当たり中間純利益 2,224円41銭	1株当たり当期純利益 2,284円71銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,093円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,216円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,267円54銭								
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,502円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,355円12銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,324円49銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部合計額 13,600,584千円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません</p> <p>普通株式に係る中間期末純資産額 13,600,584千円</p> <p>中間期末の普通株式の数 246,901株</p>	第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		1株当たり純資産額	23,502円92銭	1株当たり中間純利益	2,355円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,324円49銭	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,604円13銭 1株当たり当期純利益金額 1,302円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,286円40銭</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部合計額 16,132,657千円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません</p> <p>普通株式に係る中間期末純資産額 16,132,657千円</p> <p>中間期末の普通株式の数 992,252株</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,604円13銭 1株当たり当期純利益金額 1,302円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,286円40銭</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部合計額 14,177,862千円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません</p> <p>普通株式に係る当期末純資産額 14,177,862千円</p> <p>当期末の普通株式の数 992,012株</p>
第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)										
1株当たり純資産額	23,502円92銭									
1株当たり中間純利益	2,355円12銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,324円49銭									

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																		
<p>1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,635,633千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,635,633千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">228,672株</p>	<p>1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益</p> <p style="text-align: right;">2,206,858千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p style="text-align: right;">2,206,858千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">992,107株</p>	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益</p> <p style="text-align: right;">2,174,840千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">2,174,840千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">951,911株</p>																		
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>																		
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">160株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1,735株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">普通株式増加数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,895株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議</p> <p>ストック・オプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 493株</p>	新株引受権	160株	新株予約権	1,735株	普通株式増加数	1,895株	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">372株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">3,205株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">普通株式増加数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議</p> <p>ストック・オプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,660株</p>	新株引受権	372株	新株予約権	3,205株	普通株式増加数	3,577株	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">523株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">6,686株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">普通株式増加数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,209株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議</p> <p>ストック・オプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,848株</p>	新株引受権	523株	新株予約権	6,686株	普通株式増加数	7,209株
新株引受権	160株																			
新株予約権	1,735株																			
普通株式増加数	1,895株																			
新株引受権	372株																			
新株予約権	3,205株																			
普通株式増加数	3,577株																			
新株引受権	523株																			
新株予約権	6,686株																			
普通株式増加数	7,209株																			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1.平成18年5月8日開催の取締役会において株式の分割を決議し実行しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 740,703株

(3)株式分割の効力発生日

平成18年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第12期中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	13,771円29銭
1株当たり中間純利益	1,788円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,773円43銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第11期中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	11,751円46銭
1株当たり中間純利益	1,177円56銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,162円24銭

第11期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,604円12銭
1株当たり当期純利益	1,302円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,286円40銭

2 平成18年6月18日開催の取締役会においてリボルピング・クレジット・ファシリティ契約の締結を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 形式 | リボルピング・クレジット・ファシリティ |
| (2) 資金使途 | 当社が購入する住宅(戸建、マンション、賃貸アパート)、オフィスビル及び商業ビル並びにこれらの敷地 |
| (3) 借入先 | 三菱東京UFJ銀行
台湾銀行
静岡銀行
十六銀行
ダイヤモンドリース株式会社
ユーエフジェイセントラルリース株式会社
泉州銀行
岐阜銀行
中京銀行 |
| (4) 借入金額 | 3,000,000 千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート+0.125% |
| (6) 返済方法 | 返済期日に元金及び利息一括返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成18年7月10日から
平成19年7月9日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より6ヶ月以内の指定日(延長期間3ヶ月以内) |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 平成19年7月21日開催の取締役会においてリボルピング・クレジット・ファシリティ契約の締結を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 形式 | リボルピング・クレジット・ファシリティ |
| (2) 資金使途 | 当社が購入する住宅(戸建、マンション、賃貸アパート)、オフィスビル及び商業ビル並びにこれらの敷地 |
| (3) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社十六銀行
株式会社静岡銀行
台湾銀行株式会社
NECリース株式会社
株式会社北日本銀行
株式会社国民銀行
株式会社泉州銀行
日新火災海上保険株式会社
野村信託銀行株式会社
株式会社岐阜銀行
株式会社親和銀行
第一商業銀行株式会社
株式会社中京銀行
中国工商銀行股份有限公司
兆豊国際商業銀行股份有限公司
株式会社東日本銀行
株式会社北越銀行
三菱UFJリース株式会社 |
| (4) 借入金額 | 4,000,000 千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート+0.125% |
| (6) 返済方法 | 返済期日に元金及び利息一括返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年7月23日から
平成20年7月22日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より6ヶ月以内の指定日(延長期間3ヶ月以内) |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 形式 | コミット型シンジケートローン |
| (2) 資金使途 | セルフストレージ事業に供する設備投資資金 |
| (3) 借入先 | 三井住友銀行
東京都民銀行
八千代銀行 |
| (4) 借入金額 | 1,150,000千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 3ヶ月Tibor + 1.375% |
| (6) 返済方法(元本) | 3ヶ月毎均等返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年3月30日から平成20年3月28日まで |
| (8) 返済期間(元本) | 平成20年6月最終営業日から平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |